

【令和5年度】指定管理者制度導入施設の管理運営状況総合評価シート

施設名	吹田市立藤白台デイサービスセンター	所管部室課名	高齢福祉室
所在地	吹田市藤白台2-9-1-115	設置年月日	平成15年4月1日

1 施設の概要

(1)設置目的	高利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、自宅にこもりきりの利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減など		
(2)規模、開館日等	【規模】 延べ床面積 432.7㎡ 定員数 25人	【開館日等】 開館日 月～土曜日午前8時～午後6時 休館日 日曜日、年末年始	

2 指定管理者の概要

(1)指定管理者	社会福祉法人 吹田みどり福祉会					
(2)指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日					
(3)選定方法	公募					
(4)指定管理者 が行う業務内容	・通所の方法による入浴、食事の提供、機能訓練、介護方法の指導その他の サービスの提供に関する業務 ・利用の許可に関する業務 ・利用料金の設定及び徴収に関する業務 ・施設及び附属設備等の維持管理に関する業務					
(5)指定管理者 の収支			令和4年度		令和5年度	
			計画	実施結果	計画	実施結果
	収入	介護報酬等 (円)	57,790,000	55,481,904	57,790,000	54,598,825
		その他 (円)	1,270,000	1,880,076	500,000	2,801,524
		合計 (円)	59,060,000	57,361,980	58,290,000	57,400,349
	支出	管理経費 (円)	55,678,000	54,485,584	54,781,000	55,399,408
		その他 (円)	0	376,040	1,170,000	357,800
		合計 (円)	55,678,000	54,861,624	55,951,000	55,757,208
	収支差額 (円)		3,382,000	2,500,356	2,339,000	1,643,141

3 施設の利用状況

利用状況を示す指標		令和4年度		令和5年度	
		計画	実施結果	計画	実施結果
1	延べ利用者数 (人)	6,630	5,818	6,474	5,726
2	稼働率 (%)	85.0	74.8	83.0	73.6

4 利用者ニーズの把握の状況

(1)把握方法	利用者と家族へアンケート ・利用時間内に要望等を聞く時間を確保していた ・家族には毎日の送迎時や連絡ノート、アンケートの項目で困りごとや要望等を聴取していた
(2)把握結果	・サービスにおおむね満足していた アンケート内容には、入浴や食事に関する要望や、職員の名前がわからない等の声があった
(3)結果を受けての対応状況	・毎日のミーティングで利用者の声を共有し、利用者の個性や体調を加味し、都度対応していた ・職員の名前がわからないといった要望については、過去にも声が挙がっており、改善に努められたい

5 管理運営状況に対する評価

項目	評価
(1)市民の平等な利用の確保	・利用申し込み前に1日体験デイを実施しており、施設の実際の様子を感じてもらうことで、利用者確保に繋げていた ・ホームページに空き状況を掲載しており、施設利用を検討しやすいようにしていた ・利用申し込みがあった場合は、送迎時間や本人の状態を考慮しつつ、可能な範囲で受け入れていた
(2)施設の効用の発揮	・リハビリにより、車椅子利用者が杖を使って歩けるようになった、家にこもりがちであった利用者が毎日のように散歩に出るようになったなど、利用者の心身機能に良い影響をもたらした
(3)管理を安定して行う人員、資産その他の経営規模及び能力	・人員配置基準、事業計画の目標値ともに達成していた ・WEB動画を活用した研修や外部研修を積極的に受講していた ・指定管理業務における単年度収支は、黒字であった ・自主事業が赤字となっていた
(4)施設の管理経費の縮減	裏紙の使用、電球の間引き、消耗品の購入の工夫、節電、節水等経費削減に努めていた
(5)その他	・1日体験デイ、広報誌の掲示、ホームページの充実、レクリエーションの工夫等、利用促進に取り組んだ。 ・地域連携については、指定管理申請書に記載のもののほか、コロナ禍で苦しむ学生に対し食料を配達等、積極的に取り組んだ ・サービスの特性により収支のバランスをとることが難しい事業であることは理解するが、安定的に運用できる収支となるよう努められたい
(6)総合評価	・協定書等をおおむね遵守し、施設の管理運営を行っていた ・利用者や家族の声に寄り添い、真摯に向き合っていた。その結果、利用者アンケートではサービスに満足する声が多数あった ・引き続き、募集要項に記載している加算の取得を行うとともに、対象者がいた場合には積極的に社会福祉法人軽減事業を実施されたい